

議案第 1 号

京都府後期高齢者医療広域連合保健事業等支援基金条例の制定について

京都府後期高齢者医療広域連合保健事業等支援基金条例を別紙のとおり定める。

令和 3 年 2 月 1 2 日提出

京都府後期高齢者医療広域連合長 堀口 文昭

提案理由

簡潔で分かりやすい予算を作成する目的により、一般会計に保険者インセンティブ分を原資とした、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく被保険者の健康の保持増進を目的とした保健事業、医療費の適正化等に要する費用に充てるための基金を設置する必要があるため提案する。

京都府後期高齢者医療広域連合保健事業等支援基金条例

(設置)

第1条 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づく被保険者の健康の保持増進を目的とした保健事業、医療費の適正化等に要する費用に充てるため、特別調整交付金のうち後期高齢者医療制度の保険者インセンティブ分を原資とした京都府後期高齢者医療広域連合保健事業等支援基金（以下「基金」という。）を設置する。

(積立て)

第2条 基金として積み立てる金額は、一般会計歳入歳出予算（以下「予算」という。）に定める額とする。

(管理)

第3条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用益金の処理)

第4条 基金の運用から生ずる収益は、予算に計上して、この基金に編入するものとする。

(繰替運用)

第5条 広域連合長は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(処分)

第6条 この基金は、第1条に規定する基金の設置目的を達成するために必要な財源に充てる場合に限り、処分することができる。

(委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、基金の管理及び処分に関し必要な事項は、広域連合長が別に定める。

附 則

この条例は、令和3年4月1日から施行する。